

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨 TEL 03-3832-8266
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,330	△3.8	△117	—	△132	—	△196	—
28年3月期第2四半期	10,738	15.1	3	—	7	—	△19	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △201百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △25百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△12.79	—
28年3月期第2四半期	△1.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	25,342	12,845	50.7	837.62
28年3月期	25,383	13,124	51.7	855.79

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,845百万円 28年3月期 13,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,250	△1.5	110	—	70	—	△103	—	△6.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	16,773,376株	28年3月期	16,773,376株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,437,733株	28年3月期	1,437,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	15,335,643株	28年3月期2Q	15,335,648株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 重要事象等について	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復への動きが見られたものの、英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の減速等を背景に、世界経済の不透明感が高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

ジュエリー業界におきましても、先行き不透明感の中、消費者の節約志向の高まりにより個人消費が落ち込むなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。特にボリュームゾーンである中間層の消費行動が生活防衛型に変化したことから宝飾品に対する個人消費が低調となり、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増してまいりました。

当社グループは過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するため、平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本ポリシーの下、先行き不透明感の高まる中でジュエリー業界の動向および顧客の選別志向の高まりに即応すべく、競合優位性が高く顧客満足度の高い自社商品やブランド商品の開発、また、このような事業環境の中で安定した事業規模、収益拡大が見込める百貨店向け卸売事業に経営資源の重点投資を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、直営小売事業の不採算店舗を7店舗閉店する一方で、百貨店向け卸売事業への経営資源の重点投資として百貨店に新たに2店舗出店するなど「選択と集中」を進めてまいりましたが、個人消費の予想以上の落ち込みの中、売上高、利益は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、103億30百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失1億17百万円（前年同期 営業利益3百万円）、経常損失1億32百万円（前年同期 経常利益7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億96百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円）となりました。

セグメント別にみますと、宝飾事業は売上高102億29百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント損失1億37百万円（前年同期 セグメント損失19百万円）、貸ビル事業（外部顧客）は売上高28百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益12百万円（同17.0%減）、健康産業事業は売上高45百万円（前年同期比56.8%減）、セグメント損失9百万円（前年同期 セグメント損失12百万円）、太陽光発電事業は売上高28百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益16百万円（同19.2%減）となっております。

なお、健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、当該施設については当第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、施設賃貸により貸ビル事業へ転換しております。

当第2四半期連結累計期間の結果を踏まえ、引き続き百貨店向け卸売事業への経営資源の集中策として新たな出店と拡大を図る一方、直営小売事業の不採算店舗閉店縮小をさらに進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は253億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

流動資産は171億88百万円となり、85百万円減少となりました。これは主に商品及び製品の増加1億54百万円、受取手形及び売掛金の増加54百万円、現金及び預金の減少4億9百万円等によります。

固定資産は81億53百万円となり、44百万円増加となりました。これは主に無形固定資産の増加40百万円等によります。

(負債)

負債は124億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円の増加となりました。

流動負債は102億91百万円となり、3億38百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加1億43百万円等によります。

固定負債は22億5百万円となり、1億円減少となりました。これは主に長期借入金の減少97百万円等によります。

(純資産)

純資産は128億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少となりました。これは主に利益剰余金の減少2億72百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日(平成28年11月11日)公表のとおりであります。

(4) 重要事象等について

当社グループは、過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等が存在しておりますが、このような事象または状況を早期に解決改善するため、上記の対策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は15,203千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,149千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,148,732
受取手形及び売掛金	2,405,583	2,459,775
商品及び製品	12,174,635	12,329,588
仕掛品	302,365	326,378
原材料及び貯蔵品	607,559	775,730
繰延税金資産	59,003	56,552
その他	210,384	134,250
貸倒引当金	△43,403	△42,700
流動資産合計	17,274,258	17,188,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,308	2,017,343
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	287,635
土地	3,495,803	3,495,803
建設仮勘定	8,419	28,378
その他(純額)	376,049	432,238
有形固定資産合計	6,210,426	6,261,399
無形固定資産	52,415	93,134
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	754,710
長期貸付金	237,706	236,423
繰延税金資産	37	314
その他	1,108,207	1,060,293
貸倒引当金	△254,474	△252,352
投資その他の資産合計	1,846,301	1,799,388
固定資産合計	8,109,144	8,153,921
資産合計	25,383,403	25,342,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	1,524,428
短期借入金	7,694,557	7,838,167
1年内返済予定の長期借入金	196,686	195,136
未払法人税等	110,642	104,174
賞与引当金	114,380	112,908
役員賞与引当金	2,400	1,400
その他	525,739	515,181
流動負債合計	9,953,362	10,291,395
固定負債		
長期借入金	1,117,468	1,019,900
退職給付に係る負債	540,618	545,120
役員退職慰労引当金	166,413	149,086
繰延税金負債	113,655	113,191
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	319,011	329,206
固定負債合計	2,306,007	2,205,345
負債合計	12,259,370	12,496,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,525,299
自己株式	△481,405	△481,405
株主資本合計	13,915,863	13,643,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	16,593
土地再評価差額金	△853,614	△853,614
為替換算調整勘定	44,104	39,475
その他の包括利益累計額合計	△791,830	△797,545
純資産合計	13,124,032	12,845,487
負債純資産合計	25,383,403	25,342,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,738,246	10,330,835
売上原価	7,433,074	7,274,227
売上総利益	3,305,171	3,056,607
販売費及び一般管理費	3,301,915	3,174,281
営業利益又は営業損失(△)	3,256	△117,673
営業外収益		
受取利息	490	289
受取配当金	16,873	13,007
為替差益	10,996	4,585
その他	26,952	20,312
営業外収益合計	55,312	38,194
営業外費用		
支払利息	40,772	43,916
手形売却損	5,016	4,603
その他	5,212	4,725
営業外費用合計	51,002	53,245
経常利益又は経常損失(△)	7,566	△132,724
特別利益		
投資有価証券売却益	34,686	—
固定資産処分益	—	4,629
特別利益合計	34,686	4,629
特別損失		
固定資産処分損	29	1,698
特別退職金	—	4,450
その他	—	245
特別損失合計	29	6,395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42,224	△134,490
法人税、住民税及び事業税	75,241	59,542
法人税等調整額	△13,431	2,119
法人税等合計	61,809	61,661
四半期純損失(△)	△19,585	△196,151
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,585	△196,151

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△19,585	△196,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,748	△1,085
土地再評価差額金	127	—
為替換算調整勘定	801	△4,629
その他の包括利益合計	△5,820	△5,714
四半期包括利益	△25,405	△201,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,405	△201,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,578,767	23,435	104,140	31,903	10,738,246	—	10,738,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,751	—	—	3,751	△3,751	—
計	10,578,767	27,186	104,140	31,903	10,741,997	△3,751	10,738,246
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△19,961	15,390	△12,385	20,212	3,256	—	3,256

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,229,482	28,300	45,032	28,018	10,330,835	—	10,330,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,220	—	—	2,220	△2,220	—
計	10,229,482	30,521	45,032	28,018	10,333,055	△2,220	10,330,835
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△137,438	12,778	△9,341	16,327	△117,673	—	△117,673

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設については当第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、施設賃貸により貸ビル事業へ転換しております。